

事務事業 No./名称	■サービス部門 教総-18 □支援部門		就学事務				
主管課	学務課	関連課	教育指導課・市民課				
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	児童生徒の就学に係る事務を適正に行う 経済的に困難な高校生に対する経済的支援を図る						
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
事業の対象者数							
運営資源 状況	決算値(千円)	14,816千円	20,771千円	18,357千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	14,816千円	20,771千円	18,357千円			
	人員配置数	1.4人	1.4人	1.0人			
	人件費(千円)	12,228千円	12,807千円	9,403千円			
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	27,044千円	33,578千円	27,760千円			
	市民1人当 りの経費(円)	156円	190円	157円			
	対象者1人 当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
奨学金の適正金額による執行。 高校生への新たな支援。	◎	目標値	9,900円	新たな制度設計・実施	新たな制度による 援助	新たな制度による援 助	新たな制度による 援助
		実績値	9,900円	新たな制度創設			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
就学事務	224千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ ■A □B □C □D □E		
	事業の概要	小中学校への就学決定業務、児童生徒の学籍の管理を行う。				
就学支援事業	14,592千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒ □A ■B □C □D □E		
	事業の概要	経済的な理由により高等学校等への就学が困難な生徒に対して就学援助金を給付し支援を行う				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	・就学事務については、各学校長、教頭の意見を聞きながら、連絡、連携方法に工夫を加えつつ、指定校変更、区域外就学等の就学事務の適切かつ迅速な対応を図る必要がある。 ・経済的な理由により高等学校等への進学が困難な生徒への援助をするため、新たな援助制度の創設が必要となっている。
課題解決のための取組	・就学事務については、校長会や教頭会等を利用し、指定校変更・区域外就学等の考え方を周知するとともに、各学校とは個々の申請についての情報を共有化し円滑な事務処理に努めた。特に、新1年生の就学に関しては、教頭会と綿密な意見交換を実施し円滑な事務処理を行った。 ・就学支援事業については、21年度をもって廃止した奨学金制度にかわり、あらたな就学援助金制度を創設し経済的な理由により高等学校等への進学が困難な生徒への支援を行った。
未解決の課題	転入等に伴う就学における就学通知書の交付を市民課及び各支所で行っているが、市民課で住基の入替え業務を予定しており今後の就学通知書の交付をどのように変更していくかが課題となっている。
今後の方針	・就学事務については、今後とも適切かつ迅速な対応を図るため、校長、教頭の意見も聞きながら、連絡、連携方法等、意思疎通の徹底と相互理解が得られるよう努めていく。また、就学通知書の交付についての課題は、関係課かいと協議を行い適切な交付ができるように協議調整を行っていく。
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒ A ※ □事業完了 課長名 山田 幸文

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果
就学事務	1,128	就学通知用消耗品	164	63	■適切    □見直し余地あり
		主な個別事業			
就学支援事業	1,176 1,176	就学援助金給付	7,440	7,440	■適切    □見直し余地あり
		就学援助基金積立金	7,000	7,000	■適切    □見直し余地あり
					□適切    □見直し余地あり
					□適切    □見直し余地あり
					□適切    □見直し余地あり
					□適切    □見直し余地あり